

あいち交通ビジョン（概要版）

1. ビジョンの基本的事項

（1）策定趣旨

2017年3月に「あいち公共交通ビジョン」を策定し、「世界との交流を促進し、安心・快適な暮らしを支えるあいちの公共交通」を基本理念に、効率的で利便性の高い総合的な公共交通ネットワークの構築を目指し取組を推進してきた。ジブリパークの開園やアジア競技大会の開催、リニア中央新幹線の東京・名古屋間開業といった愛知のさらなる飛躍につながるプロジェクトが進展する一方、人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通は非常に厳しい状況となっている。こうした中、現行ビジョンの取組期間の満了を受け、2040年頃の社会経済を展望しつつ、交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、「あいち交通ビジョン」を策定する。

（2）ビジョンの位置づけ

県の総合的な計画である「あいちビジョン2030」の個別計画として、交通分野で取り組む施策の方向性を示し、国・県・市町村・交通事業者・県民等の連携した取組を促進する。また、「地域公共交通計画」を始めとする公共交通計画のよりどころとなるものとする。

（3）取組期間

中長期的視点として2040年頃の社会経済を展望しつつ、交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、リニア中央新幹線（東京-名古屋間）の開業を控える2026年度までの5年間に取り組む施策の方向性を示す。〈取組期間：2022年度から2026年度（5年間）〉

2. 社会経済の展望と交通を取り巻く状況

1 2040年頃の社会経済の展望

- 人口減少の進行・人生100年時代の到来
- 第4次産業革命の進展
- 共助社会の必要性の増大
- 脱炭素化の進展
- スーパー・メガリージョンの形成
- 感染症、災害リスクの増大
- 都市のスポンジ化、高齢インフラの増加
- 持続可能な社会の実現

2 交通を取り巻く状況

（1）本県における交通の状況

- ・新型コロナウイルス感染症による利用者の減少／交通事業者の収益の悪化
→鉄道における設備投資の延期や縮小、バス路線の撤退やサービスの縮小
タクシー事業の廃業や撤退が進む懸念
- ・「新しい生活様式」など意識や行動の変容
→三密の回避・テレワークの普及等による移動の減少など中長期にわたる影響
- ・様々な輸送資源（デマンド交通、自家用有償旅客運送、新型輸送サービス等）の活用

（2）高齢者の運転免許返納と若者の自家用車離れ

- ・高齢者の運転免許自主返納の促進
- ・若者の運転免許保有者数の減少

（3）訪日旅行者を始めとする観光需要への対応

（4）新しいモビリティサービスの推進

- ・MaaS、AIを活用したデマンド交通、自動運転、グリーンスローモビリティなど新しいモビリティサービスの進展
- ・デジタル化やキャッシュレス化の推進
- ・柔軟な運賃設定に向けた制度改正

（5）国の動向

- ・「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部改正及び乗合バス及び地域銀行に関する独占禁止法の特例法の制定
- ・「第2次交通政策基本計画」の策定
- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の一部改正／「鉄道駅バリアフリー料金制度」の創設

3 「あいち公共交通ビジョン」（2017-2021）の取組状況

- 「あいち公共交通ビジョン」（取組期間：2017年度から2021年度まで）では、5つの基本方針に基づき、名古屋駅の乗換利便性の向上、公共交通の利便性の向上、地域特性に応じた生活交通の確保・維持、安心して公共交通を利用できる環境の創出などに向けた取組が、関係者が連携して着実に進められてきた。

4 課題と検討の視点

- ・人口減少の進行→利用者の減少
- ・交通事業者の収支の悪化
- ・自家用車に依存したライフスタイル（高齢ドライバーの増加等）
- ・運転手不足の深刻化
- ・大規模な自然災害リスクの増大
- ・インフラの老朽化

新型コロナウイルス感染症の影響で深刻化

- ・新しいモビリティサービスの推進・活用
- ・リニア中央新幹線の開業
- ・本県における大型プロジェクトの進展
- ・脱炭素社会の実現

↓ **検討の視点**

① 持続可能な交通ネットワーク

誰もが安心して快適に暮らし続けることのできるまちづくりに向けて、輸送資源を総動員しながら、持続可能な交通ネットワークの構築が必要

② 利便性の高い交通サービス

公共交通の利便性・快適性の向上を図り、どこでも、誰でも使いやすい交通サービスの実現が必要

③ 愛知の強みを活かした交通とまちづくり

世界有数のモノづくり産業の集積、充実した広域交通基盤、大都市でありながらゆとりある生活環境など、愛知の独自の強みを活かしつつ、更なる発展を支える交通とまちづくりの推進が必要

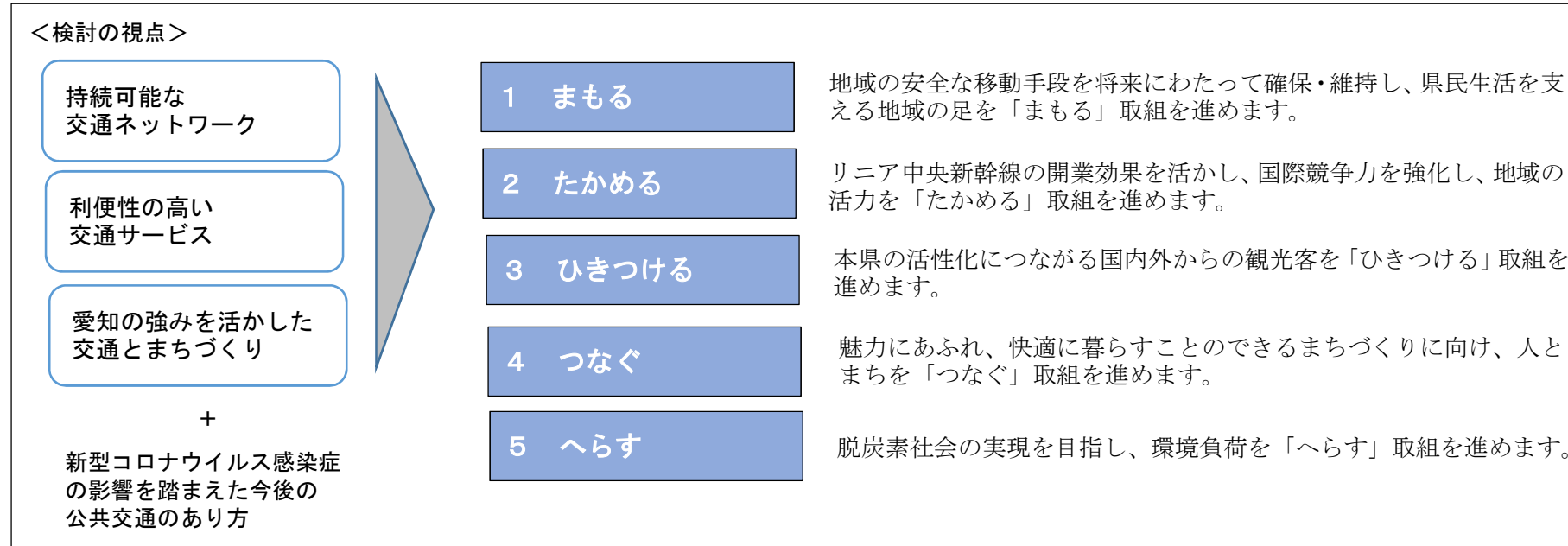
3. 目指すべき姿

危機を乗り越え、輝く未来へつなぐ あいちの交通 ～モビリティ先進県を目指して～



施策の方向性

目指すべき姿の実現に向け、検討の視点を踏まえ、以下の5つの取り組むべき施策の方向性を定め、取組を推進していく。



＜新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の公共交通のあり方＞

- 感染症リスクが残り、経済活動が本格的に回復しない間においては、事業継続や雇用維持のための緊急支援的な取組が引き続き必要。
- 中長期にわたり、公共交通を確保・維持していくためには、「新しい生活様式」等に対応した転換が必要。
- 感染症の影響を踏まえた今後の視点は以下のとおり。

＜感染症拡大の主な影響＞

- ・ 旅客の減少による交通事業者の収益の悪化
- ・ 利用者の「新しい生活様式」など意識や行動の変化（三密の回避、テレワーク等の普及による移動の減少）
- ・ 非接触や非対面ニーズの高まり
- ・ 近隣県、県内など身近なエリアからの誘客の重要性の高まり



- 継続的な設備投資に向けた財源の確保
- 安定的な公共交通の提供に向けた取組の推進
(需要の平準化など事業の効率性を向上させる取組の推進等)
- 連携の促進
(これまでない収益源を確保する取組の推進等)

4. 施策の方向性

1 まもる

公共交通は、県民生活を支えるとともに、地域社会の活力を維持・向上させるために重要な役割を担っている。高齢化が進む中、車に頼らなくても安心して移動できる環境を整えていく必要があるが、人口減少の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある。持続可能な交通ネットワークを築いていくため、安全な交通サービスの提供はもとより、公共交通の効率的・効果的な運行、さらには地域の輸送資源の活用による移動手段の確保・充実等を進めていく必要がある。加えて、移動を便利で快適なものとする取組を進め、利用者を増やしていくことが重要である。どこでも、誰でも、安心して快適に移動できる交通を実現し、将来にわたり、県民生活を支える地域の足を「まもる」取組を進める。

【持続可能な移動手段の確保・充実】

- ① 地域公共交通の確保・維持
 - ・ 地域公共交通計画の策定及び計画に位置づけた施策の実施
 - ・ 公共交通ネットワークの確保・維持に向けた支援 等
- ② 輸送資源の総動員による移動手段の確保・充実
 - ・ 利用状況や移動ニーズに基づいた既存の公共交通サービスの見直しやダウンサイジング等の取組の推進
 - ・ 地域の実情に応じたタクシーの活用やデマンド型交通の導入
 - ・ 地域の輸送資源の活用による移動手段の確保 等
- ③ 新型輸送サービスの活用推進
 - ・ 実装に向けた実証実験の実施 等
- ④ 山間・離島地域の暮らしを支える取組の推進
 - ・ 山間地域バス路線や離島航路の確保・維持
 - ・ 高速バス等を活用した地域間連携の促進 等
- ⑤ 交通分野における担い手の確保
 - ・ セミナー、就職説明会等の開催 等

【誰もが安心して快適に移動できる環境の創出】

- ① ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた快適で質の高いモビリティサービスの提供
 - ・ ピークシフトに向けた取組の推進 ・ キャッシュレス化の推進
 - ・ MaaSの推進 ・ わかりやすい情報提供の推進
 - ・ 柔軟な運賃制度や多様なサービスの検討・推進 等
- ② バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進
 - ・ 鉄道駅におけるバリアフリー化、ホームドアの設置等の推進
 - ・ ノンステップバスやUDタクシーの導入の推進
 - ・ 心のバリアフリーの推進
- ③ 高齢者の移動手段確保に向けた取組の推進
 - ・ 自動車運転免許返納支援事業の実施及び啓発
 - ・ 高齢者向けフリーパス等の高齢者向けサービスの実施
 - ・ 福祉輸送やボランティア輸送等の活用・連携 等

【安全な交通サービスの提供】

- ① 輸送の安全の確保
 - ・ 鉄道施設の耐震対策や豪雨対策の推進
 - ・ 施設の長寿命化や老朽化対策の実施
 - ・ 災害・緊急時における避難誘導や情報発信等の対策の実施
 - ・ 代替ルートの確保やBCPの策定 等
- ② 交通安全対策の推進
 - ・ 歩道設置や交差点改良、事故多発箇所対策等の実施
 - ・ バス停留所における交通安全対策の推進
 - ・ 自動車安全技術やITS技術の研究開発の推進、普及啓発 等

2 たかめる

リニア中央新幹線の全線開業に伴い、三大都市圏が約1時間で結ばれて一体化するスーパー・メガリージョンの形成が期待されている。リニア中央新幹線の開業による社会経済効果を最大限に活かしながら、世界に誇るモノづくり産業の集積地として日本の成長をリードするとともに、そのセンターとして、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組んでいく必要がある。国際競争力を強化し、地域の活力を「たかめる」取組を進める。

【スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり】

① リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及

- ・ リニア中央新幹線の整備促進 ・ 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組の推進
- ・ 名古屋駅からの40分交通圏の拡大 ・ 名古屋駅アクセス改善や利便性向上
- ・ 東海道新幹線駅の利活用に向けた取組の推進・リニア中央新幹線中間駅の活用

② 空港の機能強化

- ・ 「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組の推進
- ・ 県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機の拠点化の推進
- ・ 愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進 等

③ 港湾の機能強化

- ・ 物流機能強化に向けた取組の推進
- ・ 背後地域との交通ネットワークの強化 ・ クルーズ船誘致に向けた取組の推進 等

④ 先進のモビリティサービスの導入

- ・ MaaSの推進 ・ 自動運転の社会実装に向けた取組の推進
- ・ あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進

3 ひきつける

今後、国内外から人を呼び込むビッグプロジェクトが控えている。感染症の収束後も見据えながら、目的地への快適なアクセスの充実や、外国人旅行者を含む全ての旅行者にとって利用しやすい公共交通の充実など、移動しやすい環境を整え、多くの観光客を呼び込むとともに、本県の活性化に繋げていくことが重要である。国内外からの観光客を「ひきつける」取組を進める。

【観光交流を促進する交通ネットワークの充実】

① 交通拠点と観光地を結ぶ交通アクセスの充実

- ・ 中部国際空港、県営名古屋空港とのアクセス利便性向上 ・ 乗継の円滑化に向けた取組の推進
- ・ 観光循環バスや観光タクシーの活用推進 ・ シェアサイクルの整備推進 等

② 観光客等の利便性の向上

- ・ わかりやすい案内表示の整備推進 ・ 無料公衆無線LAN等受入環境の整備推進
- ・ MaaSの推進 ・ わかりやすい情報提供に向けた取組の推進 ・ 共通乗車券の導入の検討・推進 等

③ 周遊を促す仕組みの構築

- ・ 観光資源を公共交通で結ぶモデルルートを作成 ・ 観光資源等と連携した企画乗車券の発行
- ・ 常滑港におけるクルーズ船誘致に向けた取組の推進、地域の観光資源との連携 等

【ジブリパークを活かした県内周遊観光の促進】

① ジブリパークを活かした県内周遊観光の促進

- ・ 名古屋東部丘陵地域におけるMaaS導入に向けた取組の推進
- ・ ジブリパークとの連携による公共交通利用促進策の検討
- ・ リニモ沿線地域観光モデルルートを作成 ・ 観光資源等と連携した企画乗車券やツアーの造成 等

4 つなぐ

住みやすい環境が整っている本県では、その強みを活かしながら、快適に暮らすことができるまちづくりを進め、多くの人から住みたいと思ってもらえるような地域を目指していくことが期待される。都市機能が集積し、公共交通等でアクセスしやすい効率的なまちにしていくとともに、回遊性の向上や、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進め、持続可能で活力あるまちづくりに取り組んでいく必要がある。人とまちを公共交通で「つなぐ」取組を進める。

【まちづくりと連携したコンパクト・プラス・ネットワークの構築】

① まちづくりと連携した計画的な交通ネットワークの構築

- ・ 「立地適正化計画」「地域公共交通計画」の策定やまちづくりに合わせた公共交通の見直し・再編 等

② まちづくりと一体となった交通基盤の整備推進

- ・ 鉄道高架事業の推進 ・ 鉄道駅総合改善事業の推進

③ 交通結節点の機能強化

- ・ 駅前広場の整備推進 ・ 待合環境の改善 ・ 乗継の円滑化
- ・ パーク&ライド駐車場、サイクル&ライド駐輪場の整備推進

④ 快適に移動できるまちづくり

- ・ 地域全体における自動車交通の円滑化 ・ 安全で快適な自転車利用環境の創出 等

⑤ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり

- ・ 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」創出に向けた取組の推進 等

5 へらす

脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策の取組は、より加速していくことが見込まれる。CO₂(二酸化炭素)排出量削減に向けて、公共交通利用を進めるとともに、次世代自動車の普及促進や、航空分野や港湾分野におけるカーボンニュートラルに向けた取組など、運輸部門での着実な取組を進めていく必要がある。脱炭素社会の実現を目指し、環境負荷を「へらす」取組を進める。

【環境と調和した自動車利用】

① 環境負荷の小さい交通・運輸への転換

- ・ 「エコモビリティライフ」の推進
- ・ 鉄道の連続立体交差事業の推進等による交通流対策の実施 等

② 公共交通分野における次世代自動車の導入推進

- ・ 先進環境対応自動車の導入推進
- ・ 充電インフラ及び水素ステーションの整備推進

③ グリーンスローモビリティ等の活用

- ・ 活用に向けた検討・実証実験の実施

【航空・港湾分野における脱炭素化の推進】

① 航空・港湾分野におけるカーボンニュートラル化に向けた取組の推進

- ・ 空港における脱炭素化の取組の推進 ・ カーボンニュートラルレポート形成に向けた取組の推進

5. 施策の推進に向けて

ビジョンの推進にあたっては、有識者や関係者等の参画を得たフォローアップ会議を、年1回開催し、定期的に主な取組の実施状況を確認し、課題の共有を図る。

目指すべき姿の実現に向けた2026年度までの基本目標として次の目標を掲げる。 【公共交通（鉄道・乗合バス・タクシー）の年間輸送人員⇒2019年度の水準までの回復】

また、取組指標を設定し、施策の推進に取り組むとともに、進捗を図る際の参考とする。（地域公共交通計画の策定（県・市町村）・MaaSや新型輸送サービスの導入・自動運転実証実験件数・あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数など10指標を設定）